

四半期報告書

(第18期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

ネットイヤーグループ株式会社

東京都中央区銀座二丁目15番2号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	4

2 役員の状況	5
---------------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他	14
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月9日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	ネットイヤーグループ株式会社
【英訳名】	Netyear Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石黒 不二代
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目15番2号
【電話番号】	03-6369-0500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 播本 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座二丁目15番2号
【電話番号】	03-6369-0550
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 播本 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,667,464	2,327,253	6,801,729
経常利益又は経常損失(△) (千円)	214,078	△315,029	143,769
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	132,799	△360,597	74,733
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	131,316	△361,451	78,469
純資産額 (千円)	2,082,381	1,669,188	2,042,321
総資産額 (千円)	3,141,526	2,793,755	3,176,393
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	19.38	△52.35	10.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.10	—	10.76
自己資本比率 (%)	65.9	59.0	63.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,475	△252,993	△43,025
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△58,106	△193,541	△105,068
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△80,147	197,241	△95,827
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,406,953	970,517	1,219,810

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (円)	21.14	△17.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費者マインドに回復の兆しがみえるものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するインターネット業界においては、企業のデジタルマーケティング活用が本格化し市場拡大が見込める一方、戦略コンサルティング会社や広告代理店等がデジタルマーケティング関連サービスの体制強化をはかっており、当社グループをとりまく競争環境は一段と激しさを増しております。

このような事業環境の中、関係会社のソーシャルメディア関連サービスやクラウドアプリ「rakumo」の売上は前年同期比で増加するものの、前年同期における当社の売上の大きなシェアを占めていたオムニチャネル関連の大型プロジェクトが大幅に縮小したことにより、連結売上高は減少し、利益も大幅に減少する結果となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は2,327百万円（前年同期比36.5%減）、営業損失は315百万円（前年同期は営業利益216百万円）、経常損失は315百万円（前年同期は経常利益214百万円）となり、また繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討し、44百万円取り崩したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は360百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益132百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ249百万円減少し、970百万円（前年同期は1,406百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失315百万円を計上し、増加要因として減価償却費39百万円、のれん償却額8百万円の計上、売上債権の減少額399百万円、法人税等の還付額45百万円等があったものの、減少要因として、たな卸資産の増加額163百万円、仕入債務の減少額107百万円、法人税等の支払額31百万円等により252百万円の支出（前年同期は81百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、増加要因として、投資有価証券の償還による収入50百万円等があったものの、減少要因として有形無形固定資産の取得45百万円、敷金・保証金に係わる支出197百万円等により193百万円の支出（前年同期は58百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、減少要因として、短期借入金の返済による支出30百万円、配当金の支払い22百万円、長期借入金の返済による支出61百万円等があったものの、増加要因として長期借入による収入300百万円の収入等により197百万円の収入（前年同期は80百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は19百万円であります。

これは、プロダクトの開発費用であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	6,911,300	6,941,700	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株式数 100株
計	6,911,300	6,941,700	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日 (注)	24,400	6,911,300	4,489	554,829	4,465	590,342

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
コニカミノルタジャパン株式会社	東京都港区芝浦1-1-1	2,130,200	30.82
石黒不二代	東京都港区	455,500	6.59
佐々木裕彦	東京都杉並区	144,500	2.09
内田善久	神奈川県厚木市	104,300	1.50
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	84,600	1.22
泉裕治	福岡県福岡市城南区	82,100	1.18
篠塚良夫	千葉県市川市	71,900	1.04
BNYM SA/NV FOR BNYMFOR BNYM GCM CLIENTACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1 HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	66,812	0.96
大島正稔	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	50,000	0.72
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNTESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	5 TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	49,900	0.72
計	—	3,239,812	46.87

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,909,600	69,096	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	6,911,300	—	—
総株主の議決権	—	69,096	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

②【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ネットイヤーグループ 株式会社	東京都中央区銀座二丁 目15番2号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,219,810	970,517
受取手形及び売掛金	1,116,419	716,484
有価証券	50,000	—
仕掛品	219,926	382,850
原材料及び貯蔵品	1,354	1,709
繰延税金資産	78,354	32,021
その他	120,973	135,365
流動資産合計	2,806,838	2,238,948
固定資産		
有形固定資産	82,132	74,559
無形固定資産		
のれん	38,713	30,703
その他	104,784	109,249
無形固定資産合計	143,497	139,952
投資その他の資産		
投資有価証券	26,394	26,424
敷金及び保証金	108,053	302,759
繰延税金資産	8,555	10,436
その他	921	674
投資その他の資産合計	143,924	340,294
固定資産合計	369,554	554,806
資産合計	3,176,393	2,793,755
負債の部		
流動負債		
買掛金	361,201	253,896
短期借入金	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	72,292	150,036
未払金	129,479	106,759
未払法人税等	30,449	6,904
賞与引当金	105,811	71,158
受注損失引当金	91,396	91,058
その他	226,053	196,262
流動負債合計	1,046,683	876,075
固定負債		
長期借入金	77,067	238,170
その他	10,321	10,321
固定負債合計	87,388	248,491
負債合計	1,134,072	1,124,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	549,420	554,829
資本剰余金	630,446	635,826
利益剰余金	842,158	459,194
自己株式	△23	△78
株主資本合計	2,022,001	1,649,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△91	△571
その他の包括利益累計額合計	△91	△571
新株予約権	2,988	2,937
非支配株主持分	17,423	17,050
純資産合計	2,042,321	1,669,188
負債純資産合計	3,176,393	2,793,755

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,667,464	2,327,253
売上原価	2,915,649	2,133,842
売上総利益	751,815	193,411
販売費及び一般管理費	※ 535,476	※ 508,417
営業利益又は営業損失(△)	216,338	△315,006
営業外収益		
受取利息	598	443
その他	1,373	1,312
営業外収益合計	1,972	1,755
営業外費用		
支払利息	1,534	887
支払手数料	1,812	626
その他	886	265
営業外費用合計	4,232	1,779
経常利益又は経常損失(△)	214,078	△315,029
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	214,078	△315,029
法人税、住民税及び事業税	72,142	1,490
法人税等調整額	10,206	44,451
法人税等合計	82,349	45,941
四半期純利益又は四半期純損失(△)	131,729	△360,971
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,070	△373
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	132,799	△360,597

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	131,729	△360,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△412	△479
その他の包括利益合計	△412	△479
四半期包括利益	131,316	△361,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,386	△361,077
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,070	△373

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	214,078	△315,029
減価償却費	36,567	39,870
のれん償却額	8,009	8,009
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43,662	△34,652
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△338
受取利息	△598	△443
支払利息	1,534	887
売上債権の増減額(△は増加)	290,737	399,935
たな卸資産の増減額(△は増加)	△110,626	△163,279
仕入債務の増減額(△は減少)	△74,382	△107,304
その他	△125,761	△93,761
小計	195,894	△266,106
利息及び配当金の受取額	598	499
利息の支払額	△1,483	△935
法人税等の還付額	10,603	45,088
法人税等の支払額	△124,136	△31,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,475	△252,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△477	△509
投資有価証券の償還による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△10,878	△7,855
有形固定資産の売却による収入	288	—
無形固定資産の取得による支出	△41,003	△38,126
敷金及び保証金の差入による支出	△52	△197,072
その他	△5,983	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,106	△193,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△30,000
長期借入金の返済による支出	△58,356	△61,153
長期借入れによる収入	—	300,000
株式の発行による収入	513	10,789
自己株式の取得による支出	—	△54
配当金の支払額	△22,305	△22,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,147	197,241
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△56,778	△249,293
現金及び現金同等物の期首残高	1,463,732	1,219,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,406,953	※ 970,517

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬	67,408千円	72,331千円
給与手当	144,766	138,774
賞与引当金繰入額	16,615	6,330
退職給付費用	12,884	12,411
採用費	53,596	41,587
支払手数料	90,816	91,766

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,406,953千円	970,517千円
現金及び現金同等物	1,406,953	970,517

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	22,274	3.25	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	22,365	3.25	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	19円38銭	△52円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	132,799	△360,597
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	132,799	△360,597
普通株式の期中平均株式数(株)	6,854,172	6,888,457
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円10銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	97,856	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

ネットイヤーグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下平 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネットイヤーグループ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結結果計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネットイヤーグループ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結結果計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。